

京都経済同友会 文化の発信を考える研究委員会 提言書

京都が担うべき「文化の発信」とは

— 文化発信の舞台としての京都

2025年3月19日

文化の発信を考える研究委員会

2024 - V - 1

目次

1. はじめに	1
2. 提言に向けて	2
3. 京都が担うべき「文化の発信」とは — 文化発信の舞台としての京都	
提言 1. 文化的交流が常に展開している京都となる	4
提言 2. 文化を磨き続け、人類の叡智として、次世代に継承する	6
提言 3. 歴史教育を見直し、“文化史教育”の視点を育む	7
提言 4. 経済人として、文化力を磨き企業価値を高める	8
4. おわりに	9
《参考資料》	10
・ 2023～2024 年度 文化の発信を考える研究委員会 活動状況	
・ 2023～2024 年度 文化の発信を考える研究委員会 委員名簿	

1. はじめに

2022年5月に京都を訪れた岸田首相(当時)は、文化庁の京都移転を目前にして「京都は文化の背景に生活・歴史の積み重ねがある。その京都に文化庁が来て、世界に発信する。間違いなく発信の重み、厚みに繋がる」と述べられた。2023年3月、文化庁が京都での業務を開始し、世界レベルで「我が国の文化の発信は京都から」と注目を集めているなかで、京都での経済活動や生活文化を日常として担っている私たちは、一層視野を広げ、しっかり声や態度に表して、文化の可能性というものを提示していく立場にある。そして私たちは経済人として、日々の活動に、より大きな社会的責任を担うよう、期待され求められている。

「日本文化を京都から発信する」とはどのようなことを意味するのか。「東京では成し得なかった、厚みや重みのある発信力とは」どのような力なのか。「生活、歴史の積み重ね」が醸し出す力とはどのようなことか。日々の業務を重ねていくなかで、今一度足元を見つめ直す必要性を感じ、柔軟な視点をもって客観的に自らを見直してみたいと切望している。そして経験豊かな私たちが、次世代に語りかけていく説得力をもつ必要があると考えている。長い歴史のなかで、数多くの文化的潮流を繰り広げてきた京都。創造と革新が生み出してきた伝統と品質。その歴史と知恵を学び、自らの可能性に気づき、責任と自信をもって国の内外に発信していくダイナミズムを、次世代を巻き込みながら展開していきたい。

2年間の研究活動を通じ、多様な講師陣を招き、彼らの豊かな経験のなかから、京都に対する客観的な分析と今後への期待を示唆いただいた。いずれの方からも、世界の叡智が京都をめざして参集してくる価値をしっかりと自覚し、展開する度量を求められることとなった。文化の発信とは、多様な文化を受けとめる受け皿のようなものを意味するのではないだろうか。

本提言は、これまでの委員会活動における学びや委員の意見を取りまとめ、主として本会会員でもある私たち京都の経済人に向けて呼びかけるものとして策定したものである。同時に、行政が政策を進めるにあたって、また京都で文化に携わる人たちがそれぞれ取り組みを進めるにあたって、共有していただきたいと願っている。共に考え、共に行動して、本会が考える「文化の発信」が次なる文化力としてうねりを起こすことを願っている。

2025年3月

一般社団法人 京都経済同友会
文化の発信を考える研究委員会
委員長 畑 正高

2. 提言に向けて

<文化とは>

そもそも「文化とは」というテーマに対しては議論が尽きず、永遠の主題として問い続ける必要を感じている。しかしながら若干抽象的ではあるかもしれないが、文化とは、人の営みと共に常にあるものと捉えている。

本委員会では、特に、京都の文化について考える。京都の文化とは、京都で暮らす私たちの生活に密着し根差してきた町衆の力や心意気や姿勢などによって培われてきた文化をイメージしている。そのなかには、私たちが日々取り組んでいる経済活動や、芸術や伝統文化、サブカルチャーなども含まれる。

社会に技術や芸能・芸術がどれだけ生まれ発展しようが、または技術の産物がたまたま少なく貧しかろうが、そのなかで「満ち足りた生き方」ができる「社会知」がすなわち「文化」ではないだろうか。技術の進歩退歩に一喜一憂したり、経済活動の上昇下降にあたふたしてしまったりするのではなく、「不動の社会知をもつ京都」という姿が、日本や世界の指針・憧れになるのではないか、それが「文化の発信」に繋がるのではないだろうか。

<文化の継承を巡って>

文化は、古いものを学びながら、新しいものを創っていく。京都の歴史を紐解けば、新しい文化的潮流を受け入れることによって、自分たち自身の内から込み上げてくる新しい提案を繰り返し、世代を重ねて振り返った時に、それが伝統と評価されている。人や世代が変われば文化も変わる。時代とともに文化は常に流動的なものだと考えている。そのなかで変わらない部分、本質や価値観など変えてはいけない部分が沢山あるのではないか。それを育み続けてきた舞台が、京都なのだ。それが何かを、京都人として探求し続け、日本文化の担い手として、次の世代に繋げていかななくてはならない。

昨今、核家族化・単身化などといった家族形態の変化、少子化・高齢化・過疎化に伴う継承者の減少、地域コミュニティの衰退などにより、親から子へ、世代から世代への文化の伝承力が低下しつつあるといわれており、喫緊の課題と捉えねばならない。

<提言に向けて>

「京都の文化を、外に向けて発信しよう」ではなく、これからは「京都で発信したい、京都で認めてもらおう」と思われるだけの京都を創ることが大事である。国の内外の文化を担う人々が、京都で認められたいと願うような迫力を醸し出していくことが重要だと考える。

一方で、京都の文化発信を考える時、国の外に向けて発信することと捉えがちでその活動も大事

ではあるが、京都の人が京都の文化というものに対して、どれだけの関心を持ち考察を深めているのかということ振り返るべきではないだろうか。

21世紀を迎えた日本社会の現状を鑑み、近年のグローバル化の機運を思うと、日本人、特に京都の人に対して発信する必要も大いにあると感じている。またそれと同時に日本人それぞれが、日本の歴史・文化史を、改めて学び見つめ直すことが必要であると考えている。

「文化の発信の舞台」としての京都を創っていく主体は、市民や地域社会、そして私たち経済人、それぞれである。それらの主体が全体としてうまく機能するように、行政のコーディネート力、また情報をまとめ発信する要のような機能が求められている。「文化の発信」に対しての京都の責任は重く、寄せられている期待は大きいのではないだろうか。

3. 京都が担うべき「文化の発信」とは

一 文化発信の舞台としての京都

提言 1. 文化的交流が常に展開している京都となる

国の内外の人が京都を訪れ、京都を舞台に文化的な交流を展開してほしいと願っている。京都人の生活を体験し、京都で触れた文化的発見や体感を伝え発信してもらうことが、文化発信に最も効果的な方法だと考える。そのためには、京都が、日本や京都の文化・生活を体感し学べる場所であり、「文化的交流の舞台」となる必要がある。季節の移り変わりや年中行事を通して触れる京都文化の精髓を、日常生活の一部であると発見し、京都の街に深く浸透している文化の「厚み」を体感していただきたいと考えている。

<文化イベントの新設・誘致>

京都が「文化発信の舞台」として世界の人々を惹きつけ続けるためには、極められた文化、尖った文化を常に磨いていく必要がある。そのためには、例えば、国際的な文化イベントに着目し、その新設や誘致を図りたい。コロナ後もインバウンドは増加しており、安全性が認められた日本への誘致は、またとない好機を迎えている。

新設や誘致を検討すべき国際的な文化イベントの具体例として、アニメ分野では、ロサンゼルスで開催され多くの日本企業が参加している「アニメエキスポ」。ゲーム分野では、現在サンフランシスコで開催され世界最大のゲーム開発者サミットである「GDC (Game Developers Conference)」。プロダクトデザイン分野では、イタリアのミラノ市で開催され世界最大規模の家具見本市ミラノサローネのような見本市。また現代美術の分野では、日本のアートウィーク東京と提携した「アートバーゼル」、東南アジアの都市で開催され日本のポップカルチャーを紹介するイベント「AFA (Anime Festival Asia)」などが挙げられる。

また、稲盛財団による京都賞に呼応するように、各種ジャンルの国際的なアワードの創設、特に、ユネスコの無形文化遺産である和食や伝統的酒造りなど食文化に関わる賞も京都にふさわしいと考える。併せて、国内外から参加者が集まる日本最大級のインディーゲームの祭典「BitSummit」などの国際的な文化イベントが、これからも京都で開催され発展することを期待したい。

国内での文化イベントとしては、「文化庁芸術祭 オープニング公演」の京都での定例開催、数多くの神話や伝説が語り継がれている京丹後地域での全国民話サミットの創設なども提案したい。そして、すでに実績のある全国高校生伝統文化フェスティバル（伝統文化の甲子園）のような事業がより大きく育つことを期待したい。

これらの様々な文化イベントを新設や誘致するためには、経済力、動員力、知名度など様々な課題もあり、受け皿を自ら作り上げる覚悟が必要である。また、新設や誘致したイベントを京都で定着させ浸透させるためには、5年10年と継続して開催していく工夫や努力も必要である。そのため、文化庁・京都府・京都市などの行政が連携し、そして京都の経済界も協力しなければいけない。

< 海外の文化施設・教育施設の誘致 >

「内外の多様な才能が京都で活躍したいと考え、惹かれてくるような場所にする」ことへと舵を切っていく必要がある。

そのひとつとして、海外の文化施設・教育施設の誘致も図られるべきではないだろうか。例えば、在外公館、インターナショナルスクール、大学などがその対象として考えられる。かつては、アメリカ文化センターや、ブリティッシュカウンシルなども京都に設置されていた実績がある。「京都を選んでもらう」ためには、「京都から手を差し延べる」ことも大切ではないだろうか。例えば、ドイツのゲーテ・インスティテュートが京都に立地しているのは、京都市が土地を貸し出すなど、市民や行政が受け入れ支援をしたことが大きな要因となっている。

また、海外からの様々な招聘事業の展開も、整理し育てていきたい。各種のレジデンシープログラムが京都を舞台に展開されているが、連携が少なく、現在は小さな活動が各々に実施されている状態が危惧される。京都を居住空間として、より密度の濃いレジデンシープログラムに育つよう、コーディネート力が求められている。

多様な文化を受け入れ、また日本の文化を発信するためには、何よりも複数の言語を知り、異なる文化を理解することは必要で、次世代の教育にこの点は欠かせないとの再認識を求めたい。

提言 2. 文化を磨き続け、人類の叡智として、

次世代に継承する

「知足」という教えがある。足ることを知るとは、従来、慎ましやかに過ごす清貧の心を宗とすることのように説明されてきた。しかし同時に「弘法 筆を選ばず」という教えもある。能筆という能力を身につけた弘法大師は、いかなる筆であっても秀麗な文字を書かれたということであろう。あるいは、たとえ筆がなくとも、指や小枝で、地面に素晴らしい文字を書かれたのだ。「知足」とは、物質的な財に捉われず、経験や知恵・教養など、能力を磨き続けるようにとの示唆なのだ。

物質的な環境が整っていることは素晴らしいに違いないが、必要なことは、経験や知識・知恵が磨かれているかということだ。個人や地域社会あるいは企業や組織などに蓄積されている経験や知識・知恵をいかに磨き続け、世代を超えて継承していけるか、京都が担う大きな責任ではないだろうか。あらゆる経験や技術は、その担い手の命と共に消える運命にある。そのことを知れば、いかに継承・発展が難しく重要であるのか、自ずと見えてくる。世代を超えて文化を継承するということは、まさにこのことなのだ。

世代間での哲学・経験の継承を挑戦し続ける施策が必要だと考える。生活のなかにある「知恵」や「経験」を、次世代に継承する必要がある。知恵とか経験がある人には、若い世代に継承する責任がある。未来を担う若い世代には、そういう人たちから、自らが学びたいと意識する貪欲さを奮い立たせてほしい。また、次世代が自分で「問いを立てて、実践できる」ような教育の仕組みも必要ではないだろうか。

学校などで子どもたちは伝統文化の体験をするが、食事の仕方や所作、学校では普段教えられないこと、マニュアル化された教科書のなかには書かれていないことを、経験豊かな人たちが伝えることは、新しい発見や社会性を生み、子どもたちの視野を広げていくために有効である。

生きた文化をどのように共有するのかを皆で考えないといけない。それを子どもたちに提供できる地域社会でなくてはならない。「人を育てること」が常に実践される京都でありたいと願っている。

提言 3. 歴史教育を見直し、“文化史教育”の視点を育む

歴史教育を見直し、政治史ではなく「文化史」の視点を育む必要があると考える。教育現場で使用される歴史年表では、400年もの平安時代をひとつのイメージカラーに塗りつぶしている。これは、どこに「政」があったかという説明でしかない。果たしてそれで歴史のダイナミズムは伝えられるのだろうか。藤原京も平城京も長岡京も平安京も、唐の長安と洛陽に憧れた人々が繰り返した都市計画であった。失敗に学んだ結果、成功を遂げたのが平安京ではないだろうか。それから100年、我が国の独自性に目覚めた人々は、「初めての勅撰」として古今和歌集の編纂に取り組んだ。それからまた100年、源氏物語に代表される多くの王朝文学が仮名文字で著された。平安時代前半の200年だけでも、文化史はダイナミックだ。この人々の営みの迫力を、教育としてしっかり伝え共有すること。歴史教育を再構築する必要性を喚起したい。

京都は、我が国の文化史を担い育み続けてきた檜舞台であった。地理的な立地、四季の季節の移ろい、何をもってしても、古今和歌集以降の日本文化を育み続けたこの京都に、我が国の「文化史」を通史として体系的に学べる展示・研究機関を設ける必要がある。自然との共生・持続可能な発展など、世界的に人類共通のテーマを議論する必要性が求められている昨今、京都の地で育まれてきた日本文化の真髄がいかなるものか、しっかり語ることが必要だと考えている。

京都には、文化・歴史などを学ぶ施設やコンテンツが沢山あるが、それぞれの活動の関連が見えにくく、民間ではそれぞれのコンテンツや研究成果を横断・共有し役立てることが難しい。そのため例えば、京都にある国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、京都文化博物館、京都国立博物館、隣の大阪府にある国立民族学博物館などの研究成果や活動を連携し広く展開できるようなネットワークがより機能するよう提案したい。また、文化史の視点から京都の文化・日本文化の真髄を国内外の人々に常に示し続けることができる施設、例えば“国立文化史博物館”を新設することも提案したい。

文化庁が移転し日本文化を発信する京都において、日本の文化史を学び研究することは重要だと考えており、国家プロジェクトとして取り組まれ、次世代への子どもたちへ文化を継承する教育施設の中心として活用されることを願っている。

提言 4. 経済人として、文化力を磨き、企業価値を高める

少子高齢化による人口減少・人手不足の進行が企業経営において深刻な影響を及ぼしているが、それと同時に、経済界として考えていくべきことは、私たちが日々携わる企業活動の付加価値を高めていくことであり、目に見えない、数値化されない、言語化しにくい価値を評価し、その価値で勝負していくことだと考える。

それはまさに、企業に文化力が望まれるところである。世界が成熟社会に向かっていくなか、企業は経済利潤のみを効率的に追及するのではなく、文化力を身に付け、知識や技能、経験といった“文化資本”の増強をめざしていくことが、モデルとなっていこう。それを示していけるのが我が国であり、世界に対しての日本の役割だと考える。

そしてその中心ともなるべきところは、京都であるのは誰が見ても疑いがない。そのようななか、経営者こそが自社の文化力を磨き、文化資本を増強していくことで、企業価値を高め、尊敬される企業を育てていく立場にある。京都経済同友会はそういう姿を示したい。

文化力とは結局「人を育てる力」なのだ。人的資本経営に注目が集まるなか、「人財が育つまち京都」をめざして活動を続ける必要を感じている。損益計算書や貸借対照表の数字には表れない、文化資本や人的資本の増強に注力する活動によって企業価値を高め、文化力の高い企業の集積する地域社会をめざしたい。

4. おわりに

「文化」を考察するとき、私たちは無意識のうちに「性善説」に立脚しているのではないだろうか。文化は、穏やかで麗しく豊かなものを希求していると信じたいのだが、文化は「人の営みと共に常にあるもの」と捉えるならば、安易に信じていては間違いも起こし得ると歴史は教えている。歴史に学ぶことによって、今の私たちの姿を検証し、立ち位置を確認することができる。そのことが、次の一步を踏み出す方向を教え、力を産んでくれる。その一步に対する責任を覚え、その一步に社会的な説得力を与えてくれる。文化の発展は、常に「人類の平和」を希求するものであり、私たちの取り組みは常に「未来思考」でなければならない。

2025年は戦後80年という節目の年。戦後まもなく誕生し、時代とともに歩んできた京都経済同友会に集う経済人として、私たちには平和と繁栄を将来の世代に引き継いでいく責任がある。京都が長い歴史の中で様々な学び、育み、継承してきた日本文化の真髓が、世界の人々を引き寄せ、京都に集う世界の人々が新たな文化を発信する。「文化発信の舞台としての京都」を磨き上げていくことが、人類の未来に重要な役割を果たせると確信している。

《参考資料》

2023～2024 年度 文化の発信を考える研究委員会 活動状況

※会社名・役職名については、開催時のものを掲載
(敬称略)

2023 年度

6月8日(木) **第1回スタッフ会議** 13名出席 同友会事務局

8月3日(木) **第1回委員会(オープン委員会)** 56名出席 リーガロイヤルホテル京都

1. 本委員会の活動方針説明
2. 講演

「日本文化の21世紀的価値 — 京都から何を発信すべきか？」

元文化庁長官／国際ファッション専門職大学 学長 近藤誠一

3. 意見交換

9月26日(火) **第2回スタッフ会議** 11名出席 同友会事務局

11月17日(金) **第2回委員会** 38名(うち会員37名)出席 リーガロイヤルホテル京都

1. 講演

「京都ならではのソフトパワーとは？ — 内の常識・外の非常識」

ポर्टランド日本庭園ジャパン・インスティテュート 日本事務所長(上級執行役員) 伊藤実佐子

2. 委員との意見交換

12月5日(火) **第3回スタッフ会議** 10名(うち会員9名)出席 同友会事務局

12月22日(金) **第3回委員会** 28名(うち会員27名)出席 リーガロイヤルホテル京都

1. 講演

「『文化発信の国』日本」

京都大学 大学院教育学研究科 教授 佐野真由子

2. 委員との意見交換

3月5日(火) **第4回スタッフ会議** 9名(うち会員8名)出席 (株)松栄堂 薫習館

3月11日(月) **第4回委員会** 30名(うち会員29名)出席 リーガロイヤルホテル京都

「次世代を見据えた日本文化の国際的な発信へむけて」

1. 講演

「国際交流基金の活動について」
(独)国際交流基金 文化事業部長

佐藤淳子

2. 講演

「定着と流動の表現 美術と野外劇について」

美術作家／舞台演出家 やなぎみわ

3. 委員との意見交換

2024 年度

5月28日(火) **第5回スタッフ会議** 8名(うち会員7名)出席 同友会事務局

7月23日(火) **建物見学会** 8名(うち会員7名)出席 文化庁、京都府庁

7月23日(火) **第5回委員会** 24名(うち会員23名)出席 文化と産業の交流拠点(旧:富岡鉄斎邸)

1. 「旧:富岡鉄斎邸」についての説明
建築家 岸和郎

2. 「文化と産業の交流拠点」についての説明・施設見学

京都商工会議所 特別プロジェクト推進室 参与 町田徳男

3. レクチャー

京都産業大学 文化学部京都文化学科教授 平竹耕三

4. グループディスカッション

「これからの京都が担う“文化の発信”はどうあるべきか」

9月20日(金) **第6回委員会** 24名(うち会員23名)出席 ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ 鴨川

1. 「ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ 鴨川」についての説明

ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ 鴨川 館長 エンツィオ・ヴェッツェル

2. 委員との意見交換

3. 施設見学

11月5日(火) **第6回スタッフ会議** 8名出席 同友会事務局

- 11月29日(金) **第7回委員会** 19名出席 リーガロイヤルホテル京都
1. 提言(案)の説明
 2. 提言(案)について検討
- 12月25日(水) **第7回スタッフ会議** 9名出席 同友会事務局
- 2月12日(水) **第8回委員会** 18名出席 京都経済センター、The Terrace of Kyoto
1. 提言(案)の説明
 2. 提言(案)について検討
 3. 交流懇親会

2023～2024 年度 文化の発信を考える研究委員会 委員名簿

※2025年3月19日現在

(敬称略)

委員長

畑 正高 (株)松栄堂 代表取締役社長

副委員長

岡村 充泰 (株)ウエダ本社 代表取締役社長

納屋 嘉人 (株)淡交社 代表取締役会長

岩崎 一也 (株)岩崎商店 代表取締役社長

岸 律子 (有)ケイ・アソシエイツ 会長

担当幹事

伊藤 恵 (株)アクティブケイ 代表取締役

内畑 一 (株)内畑 代表取締役社長

雑賀 和彦 サイガ(株) 代表取締役

三大寺 栄次郎 (株)三星電機製作所 代表取締役社長

長尾 篤人 (株)長尾組 代表取締役社長

野口 政男 野口建設(株) 取締役会長

山田 拓広 花豊造園(株) 代表取締役

委員

内田 隆 京都青果合同(株) 代表取締役社長

榊田 隆之 京都信用金庫 理事長

青山 啓二 (株)日本旅行 京都四条支店 支店長

渥美 秀明 (株)ドコモCS関西 京都支店 支店長

安部 圭太 日本航空(株) 京都支店 支店長

網田 知邦 アミタ(株) 代表取締役社長

荒川 慶一 荒川(株) 代表取締役社長

井上 重樹 常盤印刷紙工(株) 代表取締役

井上 雅文 (株)大黒商会 代表取締役社長

伊吹 勇亮 伊吹猪精練加工(株) 顧問

今井 一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長

入澤 崇 龍谷大学 学長

上野 泰正 (株)伏見上野旭昇堂 代表取締役社長

大垣 守弘 (株)大垣書店 代表取締役会長

大垣 守可 (株)大垣書店 取締役営業本部本部長

大倉 治彦 月桂冠(株) 代表取締役社長

大城 太 (株)前仲原物産 代表取締役

大谷 裕巳 (株)ミリエーム 代表取締役社長

垣内 永次 (株)SCREENホールディングス 取締役会長

片岡 実 京都機械工具(株) 代表取締役副社長

加藤 善彦 (株)よろず屋 会長

門脇 あつ子 京都リサーチパーク(株) 代表取締役社長

金城 博英 (株)ゼロホールディングス 専務取締役

上條 智子 (株)高島屋 京都店 執行役員店長

河本 紗代子 綾羽(株) 取締役副社長

北川 貞大 カゴヤ・ジャパン(株) 代表取締役会長CEO

北脇 直豊 ワタベウエディング(株) 執行役員総務部長

桐山 智帆 (株)パソナ 京都支店 支店長

久保 善昭 久保商事(株) 取締役会長

熊谷 昌美 (株)熊谷次商店 代表取締役

黒井 剛 クロイ電機(株) 取締役会長

黒竹 節人 (株)くろちく 代表取締役会長

小寺 信義 ボウエイ(株) 代表取締役社長

小原 克博 同志社大学 学長

小宮山 俊朗 湖陸電機(株) 代表取締役社長

近藤 雅彦 (株)ジェイ・エス・ビー 代表取締役社長

財 剛啓 西日本旅客鉄道(株) 京滋支社 支社長

笹尾 耕一郎 三菱UFJ信託銀行(株) 京都支店 執行役員支店長

里中 勝司 (一社)光と音・環境文化研究院 代表理事

下田 信夫 岡三証券(株) 京都支店 支店長

霜降 大介 (株)かづら清 代表取締役

新谷 謙一郎 (学)二本松学院 京都美術工芸大学 学長補佐

杉本 豊平 アーバンホテルシステム(株) 代表取締役社長

鈴鹿 且久 (株)聖護院ハッ橋総本店 代表取締役会長

鈴木 知史 京都御池地下街(株) 代表取締役社長

瀬戸川 雅義 (株)アールセッション 代表取締役

千 玄室 茶道裏千家 (一財)今日庵 裏千家 15代・前家元

高岸 達哉 京都信用金庫 人事部長

高杉 政一 (株)ケービデバイス 取締役会長

高橋 英明 (株)高橋本社 代表取締役社長

武田 知也 (株)テイスト 代表取締役社長

田中 博 (株)モリタ製作所 代表取締役社長

田辺 親男 親友会グループ 会長

丹波 寛志 京都信用金庫 専務理事

辻 吉久 (株)ホテルプリンセス京都 代表取締役社長

津田 佐兵衛 (株)井筒八ツ橋本舗 代表取締役会長

中尾 哲弥 (株)マイナビ 京都支社 支社長

中村 暢秀 (株)紅中 名誉会長

中村 政温 中村公認会計士事務所 所長

名越 健二 (株)竹中工務店 京都支店 執行役員支店長

西枝 英幸 (株)江寿 代表取締役

西村 勇 (株)KTGホールディングス 代表取締役会長

西村 勝 柊家(株) 会長相談役

西山 まり子 (株)プラニ 代表取締役会長

野瀬 守弘 啓明商事(株) 代表取締役社長

野村 正樹 (株)ローバー都市建築事務所 代表取締役社長

橋本 和良 (株)傳來工房 代表取締役会長

八田 香里 (公財)日本漢字能力検定協会 理事

馬場 俊光 (株)実業広告社 代表取締役

林 誠一 日本電気(株) 京都支社 支社長

平田 晃一 (株)平田清商店 代表取締役

福井 正憲 (株)福寿園 代表取締役会長

藤井 美保代 (株)ビジネスプラスサポート 代表取締役

藤原 智之 藤原製本(株) 代表取締役

細辻 和司 (株)永楽屋 取締役

堀尾 武史 (株)からふね屋 代表取締役社長

本間 満 明清建設工業(株) 取締役副社長

前田 剛 (有)前田珈琲 代表取締役

前田 豊宏 ディオニー(株) 代表取締役社長

牧草 弘師 牧草コンサルタンツ(株) 代表取締役会長

三木 健治 (株)地域計画建築研究所 取締役京都事務所長

光岡 朗 (株)川島織物セルコン 代表取締役社長

湊 和則 JR西日本京都SC開発(株) 相談役

南野 嘉治 日本生命保険相 京都総合法人部 部長

村上 雅彦 (株)Skeleton Crew Studio 代表取締役

村田 純一 村田機械(株) 取締役会長

森本 卓壽 JR西日本京都SC開発(株) 代表取締役社長

八木 修二 (株)ケイジパック 代表取締役社長

山蔭 仁 SMBC日興証券(株) 京都支店 支店長

山口 祥二 (株)末富 代表取締役社長

山科 隆雄 山科電気工事(株) 代表取締役社長

山田 啓二 (公財)京都文化財団 理事長

山田 洋平 (株)山田松香木店 代表取締役社長

山本 耕司 (株)京都放送 常務取締役

横田 さくら 西日本電信電話(株) 京都支店 支店長

吉川 左紀子 京都芸術大学 学長

吉田 光一 (株)フラットエージェンシー 取締役会長

吉田 忠嗣 吉忠(株) 代表取締役社長

若菜 真丈 京都駅ビル開発(株) 代表取締役社長

若山 貴義 美濃清商工(株) 代表取締役社長

下間 健之 (一社)京都経済同友会 理事事務局長

事務局

川口 佳菜子 (一社)京都経済同友会 事務局係長

近藤 隆子 (一社)京都経済同友会 事務局員



一般社団法人

京都経済同友会

Kyoto Association of Corporate Executives

600-8009 京都市下京区四条通室町東入 京都経済センター6F

T 075-353-1060 F 075-353-1063 <http://www.kyodoyukai.or.jp/>